

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月21日
【事業年度】	第28期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 康人
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03) 5777 - 0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03) 5777 - 0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第24期 平成18年2月	第25期 平成19年2月	第26期 平成20年2月	第27期 平成21年2月	第28期 平成22年2月
売上高 (千円)	2,482,439	2,870,423	2,845,367	2,683,901	2,561,600
経常利益(経常損失) (千円)	65,673	22,939	70,735	49,137	3,409
当期純利益(純損失) (千円)	34,838	35,054	36,644	70,127	22,263
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	491,440	496,310	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数 (千株)	2,056	2,081	2,081	2,081	2,081
純資産額 (千円)	1,348,454	1,347,893	1,351,923	1,221,967	1,187,186
総資産額 (千円)	3,017,605	2,992,803	2,365,274	3,072,995	2,698,168
1株当たり純資産額 (円)	655.70	647.71	653.28	600.69	619.30
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	17.08	16.92	17.63	34.13	11.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.87	16.87	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	45.0	57.2	39.8	44.0
自己資本利益率 (%)	2.6	2.6	2.7	5.4	1.8
株価収益率 (倍)	59.6	35.3	22.7	-	26.9
配当性向 (%)	105.4	106.4	102.1	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,623	168,302	96,920	157,709	261,241
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,426	3,871	31,905	304,164	18,751
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,252	158,283	573,749	756,188	402,195
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,638,598	1,652,488	1,207,565	1,501,879	1,379,676
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	46 (13)	55 (12)	64 (12)	70 (10)	69 (8)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、各期間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年3月	コンピュータ周辺機器の製造販売を目的として、資本金300万円にて株式会社ニューテックを東京都中野区に設立
昭和59年6月	パソコン用フロッピーディスクドライブ「NFシリーズ」を発売
9月	本店を東京都文京区に移転
昭和61年5月	パソコン用キーボードを発売
昭和62年5月	エンジニアリングワークステーション（EWS）用周辺機器の発売開始
平成元年12月	パソコン用ハードディスク「NHDシリーズ」を発売 サンマイクロシステムズ（SUN）社製EWS対応のハードディスクサブシステムを発売
平成3年2月	八王子商品センター開設
10月	SUN社製EWS対応CD-ROM書込装置「CD Writerシリーズ」を発売
平成4年4月	営業本部を新設
7月	SUN WORLD EXPOに当社製品を出展
平成6年12月	HP Worldに当社製品を出展
平成8年5月	技術本部を新設
平成9年4月	マイクロソフト社（米国）のMicrosoft Solution Providerに認定され、同社ネットワーク関連製品の販売を開始
7月	自社ストレージ製品「NRAIDシリーズ」を発売
12月	自社ストレージ製品「Confidenceシリーズ」を発売 自社ミラーリングディスク装置「Duoシリーズ」を発売
平成10年11月	ラックマウント型ストレージ製品を発売
平成11年6月	自社ストレージ製品「Sendback RAIDシリーズ」を発売
12月	本店を東京都港区に移転
平成12年1月	八王子商品センターを移転・拡充し大船テクノセンターを開設
2月	レッドハット(株)製ソフトウェア「Red Hat Linux」の取り扱いを開始し、LinuxOSに関する対応力を強化
5月	マックスストア社（米国）と代理店契約を締結し、同社ストレージ製品の販売を開始 管理本部を新設
平成13年6月	データストレージEXPO2001に当社製品を出展
平成14年1月	当社ストレージ製品のOEM供給に関し、ヤノ電器(株)と業務提携
2月	自社ストレージ製品「Confidence ATA NAS」を発売
7月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録
11月	「ISO9001：2000」認証取得
平成15年6月	自社ストレージ製品「バックアップ・アクセラレータ」を発表
平成16年7月	RAIDコントローラーを自社開発
10月	暗号化機能付ミラーリングディスクシステム「Secure RAID」を発売 自社開発コントローラー搭載「Evolutionシリーズ」を発売
11月	メモリーテック(株)と協業
12月	データコア・ソフトウェア(株)と協業 「ISO14001：1996」認証取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	自社開発コントローラー搭載「Evolution シリーズ」を発売
9月	ネットワーク対応暗号化機能付ミラーリングディスクシステム「Secure RAID-N」を発売
平成18年8月	アクティブディレクトリネイティブ環境に対応したNAS「Evolution SATA NAS/GS」を発売

年月	事項
平成19年 1月	内蔵用ミラーカード「NRC-U100A」「NRC-U100SA」を発売
5月	ストレージの保守・導入を行う新会社「株式会社ITストレージサービス」を株式会社キング・テックと共同出資で設立
6月	CDP（常時データ保護）の概念に基づく新世代バックアップ装置「CDPアプライアンス」を発売
10月	iSCSIストレージ製品「AQULIA」を発売
12月	VMware社（米国ソフトウェアメーカー）のテクノロジー アライアンス パートナー（TAP）として登録
平成20年 1月	情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC 27001：2005」認証取得
3月	自社開発新型コントローラ搭載のストレージ製品「Supremacy（スプレマシィ）」販売開始
6月	EMCジャパンとVelocityパートナー契約締結、EMC一次店として同社製品の販売開始
7月	自社開発製品Supremacy NASの出荷開始
10月	(株)ビジュアル・プロセッシング・ジャパンとの放送・映像市場における協業を発表 Backup Accelerator for VMware（BAV）の販売開始
12月	本店を東京都港区浜松町の現在地に移転
平成21年 6月	高性能小型ストレージサーバ「NAPシリーズ」を販売開始
7月	ネットワーク技術に強みを持つ株式会社エアネットと戦略的業務提携を締結 ディーリンクジャパン株式会社との協業によりiSCSIデスクトップストレージ「DSN-1100シリーズ」を販売開始
9月	株式会社エアネットとの提携により遠隔バックアップサービスの販売を開始 株式会社エアネットの第三者割当増資引き受け

3【事業の内容】

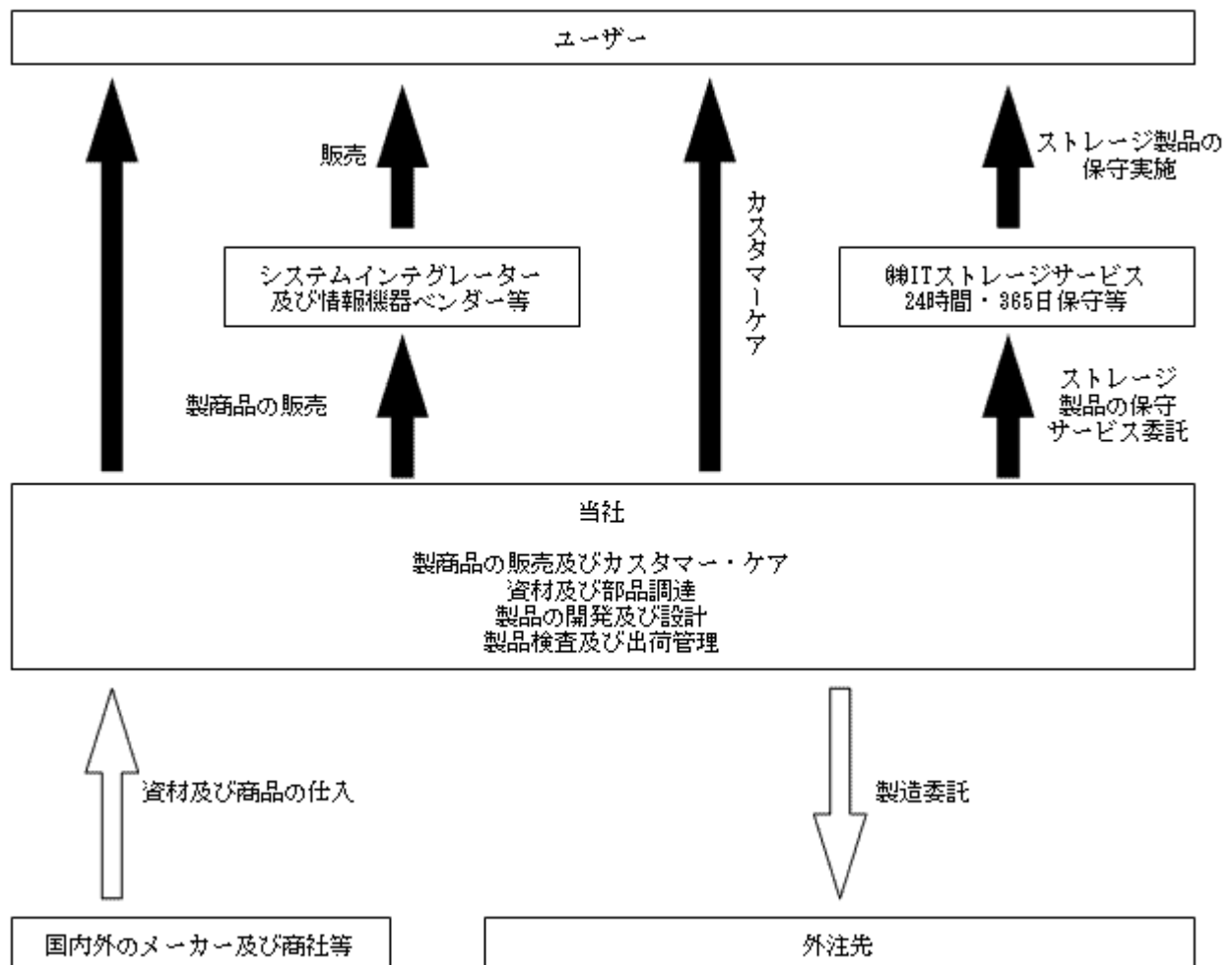
(1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び㈱ITストレージサービス（関係会社）の2社により構成されております。

当社は、安定性・拡張性・操作性に優れた「使いやすさを追求したハードウェアの提供」を基本方針として、サーバー等に接続するストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造及び販売を主力事業としております。製品の製造に関しては、大部分を外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用し、販売は、直接販売とシステムインテグレーターや情報機器ベンダーを経由した間接販売の両方を行っております。

また、カスタマー・ケア（製品サポート及びメンテナンス）に関しましては、関係会社の㈱ITストレージサービスがストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。これにより、24時間365日の保守体制を確立しております。その他については、当社よりユーザー宛に直接行っております。

以上の関係を事業系統図として表示すると、次のとおりとなります。



(2) 事業内容の特徴

当社は、ストレージ本体及び周辺機器の製造及び販売事業を行っております。
当社の事業内容の特徴は、次のとおりであります。

分散処理型サーバーシステムに接続する中規模ストレージ製品を主力としていること

企業の情報処理システムは、従来のメインフレーム又はスーパーコンピュータといった大型のコンピュータを中核とした集中処理型から、クライアント・サーバーシステムによる分散処理型へとダウンサイジングが急速に進行しております。当社は、こうした分散処理型のサーバーシステムに接続する数百ギガバイトクラスの中規模ストレージの製造及び販売に特化しております。

UNIX対応技術の蓄積とオープンインターフェイス

サーバーオペレーティングシステムとしては、Windows NTとともに、UNIXが主流の座を占めております。当社は、UNIX対応の周辺機器の製造・販売に早くから取り組んできたことから、Solarisに代表されるUNIX OSに関する豊富な対応技術の蓄積を有しております。また、近年は、Microsoft Solution Providerの認定獲得やLinux OSの取扱いを開始するなどマルチプラットフォーム対応力を強化するとともに、10/100T Base Ethernet、SCSI (Small Computer System Interface) 及びファイバーチャネル等の業界標準外部インターフェイスの採用により、オープンシステムの構築に最適な製品開発に注力しております。

エンジニアを中心とした顧客基盤

当社製品のエンドユーザーは、大手電機メーカーや研究所等を中心に企業のシステム管理者(SA)やシステムエンジニア(SE)といった「プロユーザー」が大半を占めております。当該ユーザー層は、製品の操作性やメンテナンスの容易さに対する要求水準が高く、こうした顧客基盤をベースとすることは、当社の技術力、製品開発力及び営業力強化の原動力となっております。

多彩な販売チャネル

当社は、直接販売とシステムインテグレーター(SI)及び情報機器ベンダーを経由した間接販売を行っております。直接販売においては、ワンストップマーケティングの手法を活用し、システム構成機器の選定、インストール等のシステム導入支援及びメンテナンスサービスまでを一貫して提供するトータルソリューション営業に注力しております。また、間接販売は、当社製品及びメンテナンスサービスを組み込んだネットワークシステムの提案をSIやベンダーと協調して行うことに注力しております。

豊富なサポートメニューの提供

ストレージ関連業界においては、競争の激化を反映して従来のハードウェア単体の販売からメンテナンスサービスを含めたトータルソリューションの提案力の優劣が他社との差別化の重要な要素となっております。当社は、電話やメールによるテクニカルサポートはもちろんのこと、オンサイト(出張)修理やセンドバック(預かり)修理など当社製品ごとに多彩なオプションを組み合わせた豊富なサポートメニューを提供し、木目細かいアフターサービス体制を構築しております。

ファブレス型モデルの採用による機動的な製品供給体制

当社は、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用しております。当社は、国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しており、技術革新のスピードが速く製品のライフサイクルが短いストレージ関連機器の商品特性に対応した機動的な製品供給体制の構築に注力しております。

ローコストオペレーション

当社は、ERP(Enterprise Resource Planning)システムの導入により、社内情報の共有化及び業務効率化を推進することでローコストオペレーションを実現することに注力しております。

(3) 製商品について

当社の取扱い製商品の品目別分類及び当事業年度における売上高構成比は、次のとおりであります。

	分類	主要品目	売上構成比
製品	ストレージ本体	R A I D ハードディスク	59.5%
	周辺機器	データバックアップ装置 増設メモリー 各種サプライ用品等	9.9
		小計	69.4
商品		SCSIカード バックアップソフト スイッチングハブ(切替器)等	17.7
サービス		メンテナンスサービス売上(保守・インストール等)	12.9
		合計	100.0

(R A I D)

R A I D (Redundant Arrays of Independent Disks: レイド) とは、複数台のハードディスクを R A I D コントローラと呼ばれる制御装置で作動させる外付型の記憶装置であり、1990年代に米国市場で急速な成長を遂げました。R A I D の特性は、高価な専用ディスク装置を用いずに、市販のハードディスクを利用して高速・大容量のデータ管理が可能になる点にあります。こうした特性から R A I D は、デジタル社会の発展に伴い今後増大し続けるデータの保存・運用管理コストの低減に適したデータストレージシステムの中核ハードウェアとしての地位を占めるようになりました。

また、R A I D はサーバーに直接接続してデータを管理する方式 (DAS: Direct Attached Storage) が主流でありましたが、L A N やインターネットなどのネットワークシステムの発達を背景に、ネットワークに接続してデータを一括管理する S A N (Storage Area Network) や N A S (Network Attached Storage) といった接続方式の需要が増大してきております。

当社は、自社開発の R A I D コントローラをベースとした各種の R A I D 装置を製造販売するとともに、S A N や N A S といったネットワークストレージ対応製品の開発、製造及び販売に注力しております。

(周辺機器)

R A I D を中心としたストレージシステム構成機器として、障害発生時のデータ消失を防止するデータバックアップ装置や増設用メモリー、各種サプライ製品を販売しております。

(商品)

サーバー接続用の SCSI カード等のインターフェイス機器、バックアップシステム用ソフトウェア及びネットワークストレージ用の切替器等の他社製品を販売しております。

(サービス)

当社製品導入後のメンテナンスサービス売上 (保守・インストール等) を計上しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱ITストレージサー ビス	東京都中央区	9,000	データストレージ を主とした保守及 び導入設置支援 サービス請負	33	当社が保守及び導入設置 支援サービスを委託。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
69(8)	38.0	5.1	5,724,280

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気の後退が当期に入りやや持ち直しの動きも見られ、政権交代により一応最悪の局面からは脱しつつあると見られます。しかしながら、雇用状況の悪化や企業の設備投資抑制等、先行きが極めて不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、国内IT関連投資に関しては、各企業の設備投資姿勢は依然として厳しく、投資金額の減少が続いております。また、絞り込まれたIT関連投資案件の実施に際しても、ユーザーの選別投資の強化及びコスト抑制圧力は以前に増して強くなるなど、ストレージ業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、後半からやっと需要の持ち直し傾向が見られるようになって来ました。

このような環境の下、当社では引き続きOEM及び標準採用製品の事業拡大に注力するとともに、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、OEM向けの新規事業として小型ストレージサーバの開発に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、前期比4.6%減の2,561,600千円となりました。製品売上に関しては、大口案件の納入やOEM向けの製品（ミラー製品や小型ストレージサーバ）及び標準採用製品の出荷は、堅調に推移したものの、流通を経由した従来型の製品販売は、企業の設備投資需要が回復せず不振でありました。このため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品の売上高は、前期比3.4%減の1,778,762千円と苦戦しました。また、当社製品との組み合わせ、販売する商品売上は0.2%増の452,410千円と横這いでありました。サービス売上については、1年超の複数年保守契約の前受収益に計上する割合が多く、売上高としては、前期比15.5%減の330,427千円となりました。

一方、損益面につきましては、売上高が前事業年度より減少したものの、製品のコストダウンが奏効し、全体の売上総利益率は、前期比1.3%向上したことにより、売上総利益は4,787千円の減少に留まりました。また、販売管理費は、新事務所の賃料増加33,298千円を人件費、開発費、広告費、その他一般販売管理費等の削減で吸収し、前期比63,205千円減少（7.6%減）した結果、営業利益15,577千円（前期は営業損失42,841千円）、経常利益3,409千円（前期は経常損失49,137千円）、当期純利益22,263千円（前期は当期純損失70,127千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ122,202千円減少の1,379,676千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は261,241千円（前事業年度は157,709千円の支出）となりました。主な資金増加要因は、減価償却費41,918千円、売上債権の減少69,642千円、たな卸資産の減少134,485千円、その他負債の増加80,175千円等であり、主な資金減少要因は、仕入債務の減少110,209千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は18,751千円（前事業年度は304,164千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入200,000千円、検査用測定器等の有形固定資産の取得27,263千円及び投資有価証券の取得148,769千円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は402,195千円（前事業年度は756,188千円の収入）となりました。主な資金減少要因は、長期借入金の純支出額342,488千円及び自己株式の取得による支出59,327千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前期比(%)
ストレージ本体(千円)	1,410,606	83.6
周辺機器(千円)	233,165	73.9
合計(千円)	1,643,771	82.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前期比(%)
商品(千円)	352,998	94.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社の販売実績を品目別に区分して示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前期比(%)
ストレージ本体(千円)	1,525,312	98.5
周辺機器(千円)	253,450	86.3
製品計(千円)	1,778,762	96.6
商品(千円)	452,410	100.2
サービス(千円)	330,427	84.5
合計(千円)	2,561,600	95.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりとなっております。

相手先	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日立情報制御ソリューションズ	23,585	0.9	270,137	10.5

3【対処すべき課題】

世界金融危機に端を発した経済の後退局面は、ようやく回復の兆しを見せ始めましたが、今後のIT市場には依然不透明感が広がっております。しかしながら、ストレージ市場におきましては、基調としてのデジタルデータの増加傾向及び企業の内部統制強化に伴うデータの増大などの背景は変わらず、底堅い需要が継続するものと予想されております。また、景気の後退から各社のIT部門の予算も制限が加えられ、従来よりも低コストで同じ機能を実現できるソリューションに一層の注目が集まるものと認識されております。同時に、ITコストの削減のため、従来保守的であった企業IT部門においても、新技術に対する採用に一層前向きに傾くものと考えられております。一方で、非IT系市場である組み込み系市場は、公共投資への強化なども相俟って今後も堅実な成長を遂げるものと考えられます。

以上のような流れを受け、当社としましては、低コストで高機能を求める市場の要求に応じて、高品質で低価格なストレージ・ソリューションの提供を行うため、製品ラインナップの拡充及び開発・生産・保守体制の強化に引き続き努めてまいります。このために、製品自体の競争力強化もさることながら、RAID製品とソフトウェアを合わせたソリューションの拡充を行い、顧客の高度な要求にも応えられるように準備を重ねてまいります。非IT系市場に対しては、現状のOEM製品のラインナップを一層充実し、ミラー、RAIDにとどまらず、サーバーやその他の製品に対しても対応ができるよう、開発及び評価のための技術力を強化してまいります。

これらの戦略を通じ、当社事業の安定した成長と利益率の改善を図ってまいります。

営業活動の強化

[製品ラインナップの拡充と強化]

製品の競争力強化のために、製品ラインナップの拡充と強化を図ります。当社の特徴である容量単価の低いストレージの提供というテーマは踏襲しつつ、より付加価値の高い製品も含めた製品ラインナップの拡充を図ります。具体的には、自社開発製品であるSupremacyシリーズに新設計のコントローラを搭載し、性能を二倍に向上させたSupremacy を今期前半に市場に投入いたします。また、筐体間ミラーリング機能や二重化コントローラ機能などの機能を追加し、製品の付加価値向上と利益率の改善に努めます。また、各種ストレージ管理ソフトウェアの動作プラットフォームとしても最適なSupremacy NAS製品に先進的なソフトウェアを導入し、付加価値を高めて販売します。

[OEM製品供給の推進]

引き続き、OEM製品（相手先ブランドで販売される製品）の供給を推進しビジネスを拡大してまいります。この分野では、すでに当社ミラー製品及び小型RAID製品を中心に実績を積んでおります。既存製品の供給を継続するとともに、より利益率の高い新製品への切り替えを順次図って行きます。また、第27期より新たに投入したアプライアンス向けサーバーの事業については、今後さらに当該製品の販路を拡大し、売上の増大に繋げてまいります。

[ストレージ・ソリューション販売の拡充と推進]

RAID製品の販売単価と利益率の下落を補うための方策として、製品付加価値を高めて販売できるストレージ・ソリューションの事業に一層の注力を行います。当社の主力製品であるRAID製品とサーバー及びソフトウェアを組合せて、可用性、操作性、効率性を向上させたストレージシステムを実現したものをストレージ・ソリューションと呼んでいます。今後も、顧客ニーズや「グリーン化」を求める業界の動向にあわせたストレージ・ソリューションを開発・品揃えし、ストレージに対する多彩な需要に対して柔軟に対応することで売上高の拡大を図ります。

[協業先の開拓と販売強化]

当社製品の販路として、当社と密接に連携して販売に当たる協業先の開拓と確保を行います。具体的には、ストレージ容量又はストレージの技術を必要とする、顧客、ソフトウェアあるいは技術を持った協業先と密接に連携し、クラウドコンピューティングやデジタル映像処理などの成長分野への切り込みを図ります。

製品開発の強化

主力製品Supremacyシリーズに現在開発中の新コントローラNpro5を搭載し、性能を2倍に引き上げた新製品Supremacy を第29期にリリースし、競争力の向上を図ります。Npro5コントローラでは、従来製品でサポートしていたSASインターフェイスに加え、最新のインターフェイスであるFC8GやFCoEをサポートします。また、前期リリースしたオプション機能である筐体間ミラー機能や今回新たに開発する二重化コントローラ機能も追加します。

また、組み込み機器向けのOEM製品として実績を積んできたミラーリングコントローラや小型RAIDコントローラのラインナップも新開発製品で一新し、Hawkシリーズとしてリリースし、OEMビジネスの拡大を図ります。短期間に完成度の高い製品を開発するために、開発資産の有効利用と効率的な製品評価体制を充実させます。

生産体制の強化

[品質管理体制の強化]

当社主力製品が上位機種に移行することで、お客様の重要なシステムに使用される点及びOEMビジネスにより大手メーカーへの供給が増加する傾向を受け、製品品質の向上に一層注力をするため、品質管理体制の強化を行ってまいります。

[生産の効率化とコストダウン]

当社の特徴であるファブレス生産体制を強化し、生産委託先との緊密な連携を行うことで、自社開発製品の生産の効率化とコスト及び在庫の削減を図り、一層の価格競争力強化を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め有価証券報告書提出日（平成22.5.21）現在、入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

(1) 製造を外部委託していることについて

当社は、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材（コンポーネンツ）は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社は、これらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社は、これら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来、当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、平成22年2月期の当社売上高の69.4%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバーコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバー市場の動向に影響を受けます。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバ・需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的短い傾向にあります。当社は、機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバーを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ、中規模のストレージ機器を専門とするメーカーは少数であります。将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては、当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

今後、輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではありますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、主力製品であるRAID製品の心臓部、「RAIDコントローラ」を自社内で開発しております。開発に当たっては、技術本部のハードウェア及びソフトウェア開発グループがそれぞれを分担して担当し、開発された製品の評価を生産本部下の品質保証グループが実施する流れになっております。「RAIDコントローラ」を自社開発することにより、製品コストを大幅に引き下げることが可能となり、製品競争力を産出する源泉となります。お客様に対しては、メーカーだからこそ可能となる技術的に深く掘下げた技術サポートを提供し、お客様の囲い込みを行うことを可能とします。また、開発された「RAIDコントローラ」を応用した派生製品や製品カスタマイズによるOEM製品の提供などのビジネスチャンス拡大にも寄与するものです。

一方で、RAID製品と他社製ソフトウェアを組合せた「アプライアンス製品」も営業技術部が中心となって開発しており、お客様に対して事前検証されたストレージソリューションとして提供することにより、製品の高付加価値化、差別化につなげております。

当事業年度において、当社が取り組んだ主な研究テーマと成果は、次のとおりであります。

Supremacy SSD搭載モデルの開発と量産出荷

近年脚光を浴びているSSD（Solid State Drive:半導体ディスク）は、機械的稼働部分を持たないため、特にデータの読み出し性能が高速であるという優れた特徴を持っております。当社では、放送系システムへの組込みを念頭に、販売パートナーと協業の上、主力製品SupremacyへSSDを搭載するための開発を行い、放送局向けアプリケーションを中心に量産出荷を行ないました。

Supremacy筐体間ミラーリング機能の開発と量産出荷

筐体間ミラーリング機能とは、2台のSupremacyコントローラ間でデータのミラーリングを行い、より一層の信頼性・冗長性を実現するための機能です。当社では、筐体間ミラーリング機能をRAIDコントローラのファームウェアによって実装し、印刷系アプリケーションを筆頭に出荷を行ないました。本機能は、製品の差別化に寄与すると同時に、製品の利益率改善にも貢献するものです。

新規小型RAIDコントローラ（Hawkシリーズ）の開発とサンプル出荷

現在販売しているミラーリングコントローラ及び小型RAIDコントローラの置換えを狙うHawkシリーズコントローラの開発を行ないました。当コントローラの仕様策定に当たっては、既存OEM顧客との密接な連携を積み、また、開発に当たっては、Npro4で開発した知的資産を再利用することで、開発期間の短縮と製品の早期安定化を図っております。Hawkシリーズは、Hawk-M、Hawk-T、Hawk-LTの3機種から構成されますが、今期はまずHawk-Mの開発を行い、OEM顧客向けのサンプル出荷を開始しました。第29期は、Hawk-Mの本格的量産移行を迎えるとともに、引き続き他の2機種の開発に注力いたします。

新型コントローラNpro5の開発と新製品Supremacy への展開

主力製品Supremacyシリーズの後継機種用コントローラとしてNpro5の開発を行ないました。Npro5は、従来製品の性能を一挙に向上させるもので、データ転送の最高速度は従来製品の2倍に達します。また、競合他社がまだ製品を出荷していない新規のインターフェイスであるFCoE（Fibre Channel Over Ethernet）をいち早く製品化することで、製品差別化に寄与します。Npro5の開発に当たっては、従来製品の開発成果を最大限再利用することで、開発スピード及び製品安定性の向上を狙いました。Npro5を搭載したSupremacy新製品Supremacy は、第29期前半に量産出荷を開始し、製品競争力の強化に寄与します。

Supremacy NAS Dedupeオプションの開発（アプライアンス製品）

Dedupeとは、De-duplicationすなわち重複排除を意味します。ストレージに書き込まれるデータ、特に非構造的データやバックアップデータなどの場合、似たようなデータパターンの情報が重複して書き込まれています。重複排除は最近のストレージ業界で注目を集めている技術の一つで、データ書き込み時に既に書かれている情報との類似性を検出し、同じパターンの情報書き込みを排除する機能です。当社では、アプライアンス製品としてパートナー企業との協業の上、データの重複排除をハードウェアで行なう製品を開発しました。この製品は、第29期前半に量産出荷を開始します。

当社は、今後も研究開発活動に積極的に取り組み、更なる差別化と競争力の強化を行ってまいります。なお、当事業年度における研究開発費の総額は210,375千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載は、将来に関する事項も含め有価証券報告書提出日現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産・負債及び純資産の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は2,382,878千円となり、前事業年度末に比べ512,067千円減少しました。主な増減要因は、次のとおりであります。

現金及び預金の残高は、前事業年度末に比べ322,202千円減少し1,379,676千円となりました。これは、たな卸資産の減少等により、営業キャッシュ・フローの増加があった一方、投資有価証券の取得、運転資金としての借入金の返済があったことによるものであります。

売上債権（受取手形及び売掛金の合計額）は、前事業年度末に比べ69,642千円減少し628,691千円となりました。なお、当事業年度の売上債権回転率は、前事業年度の3.8回転を上回り4.1回/年であります。

たな卸資産（商品及び製品、原材料及び仕掛品の合計額）は、前事業年度末に比べ136,117千円減少し281,203千円となりました。これは主に、前事業年度末に仕込んだ期末の在庫を当事業年度において出荷したことによるものであります。

その他の流動資産の残高は、前事業年度末に比べ15,894千円増加し93,446千円となりました。

これは主に、保守サービス売上原価の前払費用及び繰延税金資産等の増加37,800千円と未収還付法人税等の減少16,030千円によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は315,289千円となり、前事業年度末に比べ137,240千円増加しました。主な増減要因は、次のとおりであります。

有形固定資産の残高は、前事業年度末に比べ8,438千円減少し56,750千円となりました。これは、新規の有形固定資産の取得額を減価償却費及び除却が上回ったことによるものであります。

無形固定資産の残高は、前事業年度末に比べ4,184千円減少し24,605千円となりました。これは主に、新規のソフトウェアの取得額を減価償却費及び除却が上回ったことによるものであります。

投資その他の資産の残高は、前事業年度末に比べ149,863千円増加し233,933千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得152,375千円（社債及び出資）によるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は1,046,735千円となり、前事業年度末に比べ1,427千円増加しました。主な増減要因は、次のとおりであります。

買掛金の残高は、前事業年度末に比べ110,209千円減少し253,331千円となりました。これは、年度末の仕入れが減少したことによるものであります。

短期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金の額）の残高は、前事業年度末に比べ1,014千円減少し540,674千円となりました。

前受収益の残高は、前事業年度に比べ62,994千円増加し127,219千円となりました。これは、保守契約売上の1年超の複数年契約売上が増加したことによるものであります。

その他の流動負債の残高は、前事業年度末に比べ49,657千円増加し125,510千円となりました。これは主に、前事業年度が未払法人税及び未払消費税等が還付のため計上されていないことに対し、当事業年度は34,057千円の計上があったことによるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は464,247千円となり、前事業年度末に比べ341,474千円減少しました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産合計の残高は1,187,186千円となり、前事業年度末に比べ34,780千円減少しました。これは主に、繰越利益剰余金が22,263千円増加し、自己株式の取得が59,327千円あったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

国内のIT関連投資に関しては、各企業の設備投資抑制の姿勢は依然として厳しく、投資金額の減少が続いております。このような状況下で、当社は、前事業年度より投入した主力モデルの新製品 R A I D : Supremacyの拡販に注力する一方、ソリューション販売の強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、O E M向けの新規事業として小型ストレージサーバの開発にも取り組みました。

しかしながら、流通を経由した従来型の製品販売は、企業の設備投資需要が回復せず不振でありました。

その結果、当事業年度の売上高は2,561,600千円（前事業年度比4.6%減）、経常利益3,409千円（前事業年度は経常損失49,137千円）、当期純利益22,263千円（前事業年度は当期純損失70,127千円）となりました。

当事業年度の経営成績に影響を与えた主な要因は、次のとおりであります。

売上高

ストレージ本体を中心とした製品売上高は、大容量主力モデルの需要が企業の設備投資抑制による投資金額の減少により、ソリューションビジネス等の強化を図ったものの、前事業年度比3.4%減少の、1,778,762千円となりました。

サービス売上高は、新規保守契約は順調に推移したものの、1年超の複数年契約の件数が増加し、前受収益への計上の割合が多く、売上高としては、前事業年度比15.5%減の330,427千円となりました。その結果、当事業年度の売上高は、前事業年度比4.6%減の2,561,600千円となりました。

売上原価

売上高は、前事業年度比4.6%減少でありましたが、売上原価は、前事業年度比6.2%減少の1,773,356千円となり、売上原価率は、前事業年度比1.3ポイント低下の69.2%となりました。これは、主力製品のコストダウンによる影響を反映したものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度比63,205千円減少の772,666千円（前事業年度比7.6%減）となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前事業年度比0.9ポイント低下の30.2%となりました。これは主に、新事務所賃料の増加33,298千円を人件費、広告宣伝費、研究開発費等の削減で吸収した以上に減少に努めた結果であります。

営業利益

営業利益は、売上高減少を～の要因により吸収した結果、前事業年度比58,419千円増加の15,577千円（前事業年度は営業損失42,841千円）となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益及び費用は、前事業年度の6,296千円の費用（純額）から5,871千円増加の12,167千円の費用（純額）となりました。これは主に、長期借入金の前事業年度末調達分の支払利息が当事業年度に発生し、前事業年度比7,758千円増加したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、営業外費用（純額）の発生により3,409千円（前事業年度は経常損失49,137千円）となりました。

法人税等

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、法人課税所得が繰越欠損により、住民税均等割と事業税の付加価値割のみで、法人税調整額 21,075千円含め 18,853千円となりました。

当期純損失

以上の結果、当期純利益は22,263千円（前事業年度は当期純損失70,127千円）となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

第2【事業の状況】1【業績等の概要】の(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

キャッシュ・フローに関する各指標は、次のとおりであります。

決算期	第26期	第27期	第28期
自己資本比率(%)	57.2	39.8	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	21.8	21.9
債務償還年数(年)	5.6	-	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	-	13.3

(注) 1. 各指標の算出式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社では、運転資金及び決済資金を銀行からの借入により賄うことを基本方針としており、具体的には、期間3～5年程度の中長期固定金利による調達方法をとっております。また、当社が製造を外部に委託するファブレス型モデルを採用することで設備投資を検査測定器・金型等に絞っていることから、基本的に多額の設備資金需要はありません。さらに、研究開発資金は、増資又は長期の借入金により賄うことを基本方針としております。

当社の現金及び預金の保有残高の適正水準は、当社の売掛金の回収サイト（平均約60日）をベースとして毎月の経費及び金利支払・海外からのスポット仕入れ等への対応などを考慮の上で手元資金の安定性を勘案いたしますと、金額にして10億円程度（概ね平均月商の4ヶ月分）であると考えております。当社の当事業年度末の現金及び預金残高は1,379,676千円であり、一年以内返済予定の長期借入金残高が540,674千円であること及び新事業年度の業務計画等を考慮すれば、当事業年度末の現金及び預金残高は、今後の業務計画遂行に特段の支障はないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度において、有形固定資産として本社通信設備及び検査用測定器等8,341千円、大船テクノセンター生産用測定器及び金型等15,148千円、無形固定資産として新製品及び製品管理用ソフト5,216千円の購入又はたな卸資産からの測定器類振替1,631千円により総額30,337千円の設備投資を行いました。なお、所要資金は運転資金により賄っております。

2【主要な設備の状況】

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	建物付属設備、社内ERPシステム等	23,091	28,755	51,847	44 (1)
大船テクノセンター (神奈川県鎌倉市)	製造用金型、測定器等	262	28,388	28,650	25 (7)

- (注) 1. 本社及び大船テクノセンターは、賃借物件であります。
年間賃借料はそれぞれ53,520千円、14,640千円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
本社 (東京都港区)	管理本部及び営業技術	情報機器 製品検査器	5,000	-	自己資金	平成22.5	平成22.10	社内システムの能力アップ
大船テクノセンター (神奈川県鎌倉市)	技術本部	開発及び品質管理用測定機器	15,000	-	自己資金	平成22.6	平成22.11	開発及び品質の向上

- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。

- (3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正事項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月15日 (注)1	46,500	2,056,500	9,150	491,440	9,150	603,490
平成18年7月14日 (注)2	24,500	2,081,000	4,870	496,310	4,870	608,360

(注)1. 新株引受権の行使によるものであります。

第1回新株引受権の権利行使

発行株数	2,500株
発行価格	280円
資本組入額	140円

第2回新株引受権の権利行使

発行株数	44,000株
発行価格	400円
資本組入額	200円

2. 新株引受権の行使によるものであります。

第1回新株引受権の権利行使

発行株数	500株
発行価格	280円
資本組入額	140円

第2回新株引受権の権利行使

発行株数	24,000株
発行価格	400円
資本組入額	200円

(6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	6	26	2	1	1,273	1,308	-
所有株式数 (単元)	-	-	43	2,575	10	1	18,179	20,808	200
所有株式数の 割合(%)	-	-	0.21	12.38	0.05	0.00	87.36	100.00	-

(注) 自己株式164,020株は「個人その他」に1,640単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠原 康人	東京都大田区	926,400	44.52
(株)カナモト	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	165,000	7.93
笠原 啓子	東京都大田区	55,000	2.64
金本 太中	東京都渋谷区	50,000	2.40
金本 寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.40
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	50,000	2.40
大森 みどり	神奈川県横須賀市	42,000	2.02
ティーツー・キャピタル(株)	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	36,800	1.77
石井 泰和	神奈川県川崎市多摩区	33,800	1.62
小林 吉宗	神奈川県横浜市都築区	26,900	1.29
計	-	1,435,900	69.00

(注) 上記のほか、自己株式が164,020株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,800	19,168	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,168	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 2-7-19	164,000	-	164,000	7.9
計	-	164,000	-	164,000	7.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月1日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月1日～平成21年8月21日)	29,400	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	29,400	9,532,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	10,467,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	52.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	52.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月1日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月1日～平成21年8月21日)	123,900	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	87,900	49,794,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,000	205,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.1	0.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	29.1	0.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	164,020	-	164,020	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、会社法454条第5項に基づき、「取締役会決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当することができる」旨、定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、無配とさせていただきます。

内部留保資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化をはかるための投資に充当いたしたく存じます。

なお、当社は、平成22年5月21日開催の定時株主総会において、剰余金の配当等の決定機関について「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨の定款変更を行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,325	1,040	618	546	620
最低(円)	699	550	324	231	265

(注)1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	431	411	410	361	335	349
最低(円)	375	360	315	312	301	308

(注)1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		笠原 康人	昭和22年10月24日生	昭和46年4月 昭和57年3月	大日本インキ化学工業(株) (現DIC 株) 入社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	926,400	
取締役		岩田 郁雄	昭和34年2月20日生	昭和58年4月 平成12年12月 平成12年12月 平成17年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年5月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 株アドテックス入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	2,000	
取締役		北方 敬一	昭和30年9月30日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成17年5月 平成18年1月 平成18年5月	株北海道拓殖銀行入社 株カナモト入社 同社事業開発部長 (現任) 同社執行役員 (現任) 同社情報機器事業部長 (現任) 同社取締役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	1,000	
常勤 監査役		水谷 まり	昭和26年4月13日生	昭和49年4月 平成2年7月 平成4年6月 平成18年11月 平成19年11月 平成21年5月	AFIA日本支社 (現エース損保保険 株) 入社 同社事務管理部企画課課長 同社人事部人事企画課課長 日本化薬メディカルケア(株)入社 同社人事研修課長 当社入社 当社監査役 (現任)	(注) 4	-	
監査役		田辺 英達	昭和22年3月4日生	昭和45年5月 平成2年1月 平成5年11月 平成8年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年5月	株三菱銀行 (現株三菱東京UFJ銀 行) 入行 カナダ三菱銀行頭取 株三菱銀行本店営業第四部長 同行船場支店長 株田中化学研究所入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社顧問 当社監査役 (現任)	(注) 4	-	
監査役		藤本 利明	昭和28年2月11日生	平成12年4月 平成17年6月 平成20年10月 平成21年5月	第二東京弁護士会入会弁護士登録 日本弁護士連合会・情報問題対策 委員会副委員長 (現任) 栃木弁護士会に登録替え 当社監査役 (現任)	(注) 4	-	
計								929,400

- (注) 1. 取締役北方敬一氏は社外取締役であります。
2. 監査役田辺英達氏及び藤本利明氏は社外監査役であります。
3. 平成22年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成21年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

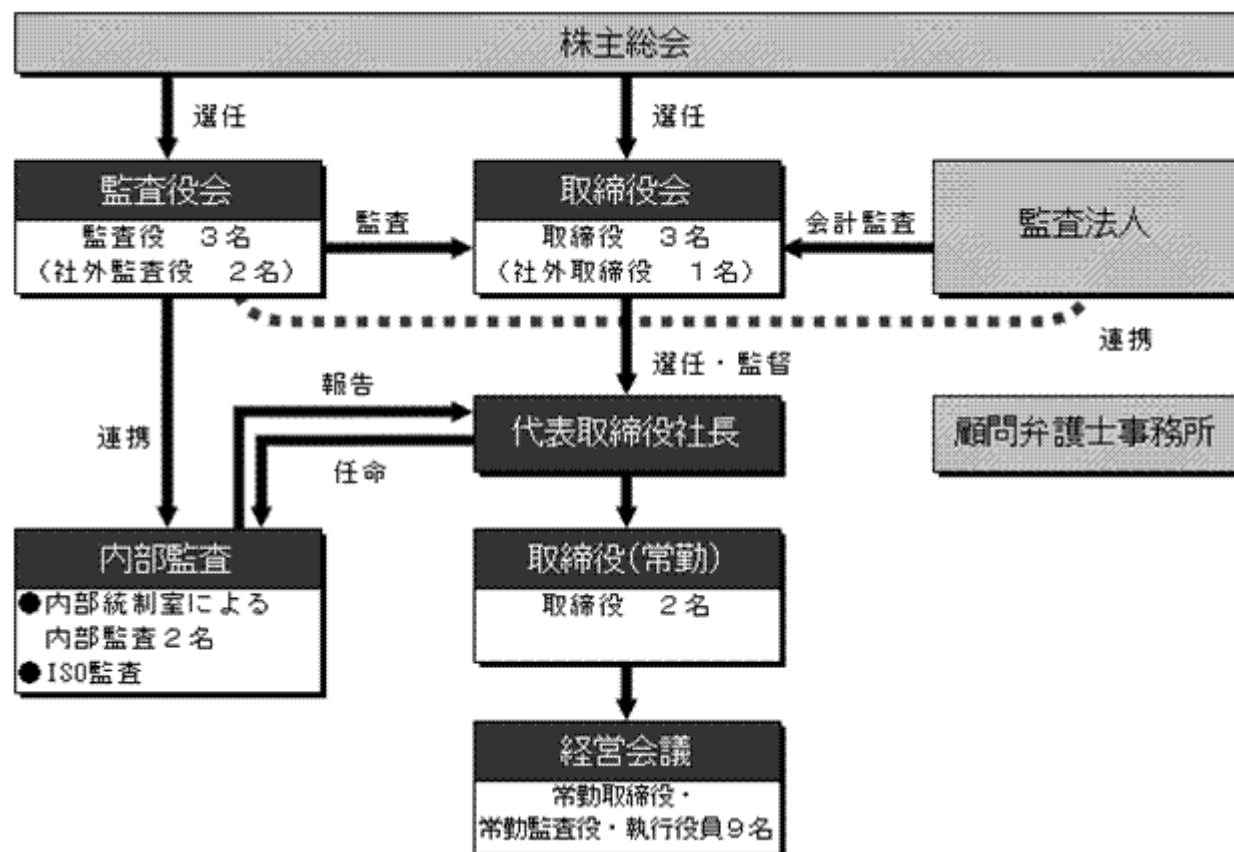
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、迅速かつ積極的な企業情報の開示とともに、透明で公正な企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の構築及び運用を企業経営上の最重要課題であると認識しております。

このような認識のもと、当社は、監査役会制度採用会社として経営監視システムの構築及び社内管理体制の整備に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況
当社の提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



会社の機関の内容

当社の主な機関は、取締役会、監査役会、経営会議などがあります。

取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。なお、経営環境の変化への迅速な対応及び各取締役の責任の明確化を図るため、平成18年5月29日付をもって取締役の任期を1年といたしました。なお、当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、意思決定の一層の迅速化、監査機能の強化並びに業務執行責任の明確化を図るため、平成19年3月1日より執行役員制度を導入しました。

当社は、旧商法上の中会社として監査役制度を採用していましたが、会社法施行を契機として、平成18年5月29日付をもって監査役会を設置いたしました。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、原則定例取締役会の開催後、常勤監査役を議長として執り行っており、監査機能の維持強化に取り組んでおります。

また、定例の取締役会とは別に常勤取締役、常勤監査役、執行役員が原則週1回会合し経営会議を開催し、経営判断のための情報交換を行っております。

社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社は、経営全般に関する幅広い助言を得るため、社外取締役を1名選任しております。また、監査役につきましては、監査機能の充実強化及び監査の透明性の確保を図るため、監査役総数の過半数に当たる2名を社外監査役に選任しております。なお、社外取締役及び監査役の事務局及び専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて管理本部が適宜関係部署の協力を得て対応しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部監査は、内部統制室が担当し必要に応じて監査役と連携しながら、J-SOX法の内部統制に基づき当社各部門の業務遂行状況につき業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査しており、社内規程や法律・法令の遵守等の検証を適宜行い、業務活動全般に亘って内部統制の一層の充実を図っております。

また、ISOに準拠した社内監査体制を別途構築しており、ISO9001、ISO14001及びISO27001に基づく品質、環境、情報セキュリティ面での監査を実施しております。

上記の体制に加えて、当社は、さくら法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ専門的助言を受けることでコンプライアンスの強化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、経営規範、環境方針、情報セキュリティ方針を全社的に明示、伝達し、職務権限と責任の明確化及び相互牽制機能によって対応しております。

原則毎月1回開催される取締役会での意思決定に基づく業務執行については、毎週1回開催される経営会議にて指示命令と各本部からの進捗報告がなされております。

また、ISO14001においては、「事故・緊急事態対応規程」が作成されており、規程に基づき災害対応手順の見直し及び災害訓練を定期的に行っております。

情報資産及び情報システムのリスク管理につきましては、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の規程に則り、顧客情報を含む社内情報管理を徹底しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当事業年度におきましては、定時取締役会を15回開催しました。また、これと並行して経営会議を原則毎週1回の年50回行い重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議・報告を行いました。

一方、監査役は、当事業年度に11回の監査役会を開催し、監査の方針及び業務分担等の決定並びに各種監査情報の共有に努めました。

内部監査体制

当社では、独立した内部統制室が内部監査を担当しており、内部監査担当者1名により公正な立場に立って会社の業務活動のモニタリングを行い、適正な業務執行に資するべく改善・指導を行っており、社長に監査結果に基づく報告を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役である北方敬一氏は、株式会社カナモトの東京駐在の取締役であります。当社と同社の間には、定期的な営業取引及び不動産賃借取引がありますが、いずれの取引も他の一般的取引と同条件で行われており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役2名については、人的関係、資本的关系及び取引、その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき会計監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

鈴木 信一（あずさ監査法人）

佐藤 由紀雄（あずさ監査法人）

（注）継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 8名

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

役員報酬：

取締役2名に支払った報酬	52,334千円
監査役3名に支払った報酬	11,900千円
計	64,234千円

（注）1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与部分は含まれておりません。

2. 社外取締役1名については無報酬であります。また、社外監査役2名の支給額は合計6,150千円（第27期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名が含まれております）であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査内容、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,879	1,379,676
受取手形	¹ 97,777	¹ 52,565
売掛金	600,556	576,125
商品	16,858	-
製品	107,115	-
商品及び製品	-	40,496
原材料	232,776	190,842
仕掛品	60,570	49,864
前渡金	6,653	99
前払費用	20,773	² 37,498
繰延税金資産	29,078	50,153
未収入金	5,017	-
その他	16,030	5,696
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,894,946	2,382,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,812	40,812
減価償却累計額	10,740	17,458
建物(純額)	24,072	23,354
工具、器具及び備品	187,631	184,532
減価償却累計額	146,515	151,136
工具、器具及び備品(純額)	41,116	33,396
有形固定資産合計	65,188	56,750
無形固定資産		
ソフトウェア	27,931	23,747
電話加入権	858	858
無形固定資産合計	28,789	24,605
投資その他の資産		
投資有価証券	16,000	168,375
関係会社株式	3,000	3,000
差入保証金	55,270	55,270
長期前払費用	3,512	2,567
繰延税金資産	6,287	4,720
投資その他の資産合計	84,070	233,933
固定資産合計	178,049	315,289
資産合計	3,072,995	2,698,168

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	363,541	253,331
1年内返済予定の長期借入金	541,688	540,674
未払金	46,320	59,734
未払費用	1,060	789
未払法人税等	-	5,584
未払消費税等	-	28,473
前受金	26	2,560
預り金	9,193	4,578
製品保証引当金	18,420	23,337
前受収益	64,225	127,219
その他	832	452
流動負債合計	1,045,307	1,046,735
固定負債		
長期借入金	805,721	464,247
固定負債合計	805,721	464,247
負債合計	1,851,028	1,510,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金	608,360	608,360
資本剰余金合計	608,360	608,360
利益剰余金		
利益準備金	18,562	18,562
その他利益剰余金		
別途積立金	170,000	170,000
繰越利益剰余金	43,752	21,489
利益剰余金合計	144,809	167,073
自己株式	18,886	78,213
株主資本合計	1,230,593	1,193,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,626	6,343
評価・換算差額等合計	8,626	6,343
純資産合計	1,221,967	1,187,186
負債純資産合計	3,072,995	2,698,168

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
製品売上高	1,841,496	1,778,762
商品売上高	451,591	452,410
サービス売上高	390,813	330,427
売上高合計	2,683,901	2,561,600
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	20,429	107,115
当期製品製造原価	1,458,797	1,212,887
合計	1,479,227	1,320,002
製品他勘定振替高	1,309	331
製品期末たな卸高	107,115	15,438
製品売上原価	1,370,802	1,304,232
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,203	16,858
当期商品仕入高	372,564	352,998
合計	385,767	369,856
商品他勘定振替高	1,306	221
商品期末たな卸高	16,858	25,058
商品売上原価	367,603	344,577
サービス売上原価		
サービス売上原価	152,464	124,547
売上原価合計	1,890,870	1,773,356
売上総利益	793,030	788,243
販売費及び一般管理費	2, 3 835,872	2, 3 772,666
営業利益又は営業損失()	42,841	15,577
営業外収益		
受取利息	2,611	1,088
有価証券利息	-	919
受取配当金	1,026	1,000
為替差益	3,125	1,591
協賛金収入	557	1,616
還付消費税等	-	3,009
その他	319	1,765
営業外収益合計	7,640	10,990
営業外費用		
支払利息	12,166	19,925
その他	1,770	3,232
営業外費用合計	13,936	23,157
経常利益又は経常損失()	49,137	3,409

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,226	-
特別利益合計	1,226	-
特別損失		
固定資産売却損	5,724	-
固定資産除却損	4,874	-
移転関連費用	9,492	-
特別損失合計	20,092	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	68,003	3,409
法人税、住民税及び事業税	2,824	3,505
法人税等還付税額	-	1,283
法人税等調整額	700	21,075
法人税等合計	2,123	18,853
当期純利益又は当期純損失 ()	70,127	22,263

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	1,311,493	86.7	1,019,136	84.1
労務費		69,536	4.6	77,511	6.4
経費		132,042	8.7	115,365	9.5
当期総製造費用		1,513,072	100.0	1,212,013	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,157		60,570	
合計		1,542,230		1,272,584	
期末仕掛品たな卸高		60,570		49,864	
他勘定振替高	* 2	22,862		9,832	
当期製品製造原価		1,458,797	-	1,212,887	-

(脚注)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																		
<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>635千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>21,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 . 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,460千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>12,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,035</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>20,784</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>11,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,009</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>411千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>12,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,062</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,862</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	635千円	期末製品たな卸高	1,114	製品売上原価	21,164	外注加工費	4,460千円	ライセンス料	12,200	減価償却費	28,035	消耗品費	20,784	地代家賃	11,552	その他	55,009	計	132,042	研究開発費	411千円	工具器具備品	4,222	サービス売上原価	12,166	その他	6,062	計	22,862	<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>425千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>14,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 . 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,102千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>12,360</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,414</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>15,914</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,526千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,873</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,832</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	425千円	期末製品たな卸高	135	期末材料たな卸高	833	製品売上原価	14,564	外注加工費	11,102千円	ライセンス料	12,360	減価償却費	18,414	消耗品費	15,914	地代家賃	9,768	その他	47,805	計	115,365	研究開発費	1,526千円	工具器具備品	1,631	サービス売上原価	3,800	その他	2,873	計	9,832
配賦先	配賦額																																																																		
期末仕掛品たな卸高	635千円																																																																		
期末製品たな卸高	1,114																																																																		
製品売上原価	21,164																																																																		
外注加工費	4,460千円																																																																		
ライセンス料	12,200																																																																		
減価償却費	28,035																																																																		
消耗品費	20,784																																																																		
地代家賃	11,552																																																																		
その他	55,009																																																																		
計	132,042																																																																		
研究開発費	411千円																																																																		
工具器具備品	4,222																																																																		
サービス売上原価	12,166																																																																		
その他	6,062																																																																		
計	22,862																																																																		
配賦先	配賦額																																																																		
期末仕掛品たな卸高	425千円																																																																		
期末製品たな卸高	135																																																																		
期末材料たな卸高	833																																																																		
製品売上原価	14,564																																																																		
外注加工費	11,102千円																																																																		
ライセンス料	12,360																																																																		
減価償却費	18,414																																																																		
消耗品費	15,914																																																																		
地代家賃	9,768																																																																		
その他	47,805																																																																		
計	115,365																																																																		
研究開発費	1,526千円																																																																		
工具器具備品	1,631																																																																		
サービス売上原価	3,800																																																																		
その他	2,873																																																																		
計	9,832																																																																		

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		17,159	11.3	21,017	16.9
労務費		54,213	35.5	53,090	42.6
外注サービス費		81,092	53.2	50,439	40.5
サービス売上原価		152,464	100.0	124,547	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	496,310	496,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	608,360	608,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	608,360	608,360
資本剰余金合計		
前期末残高	608,360	608,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	608,360	608,360
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,562	18,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,562	18,562
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,624	43,752
当期変動額		
剰余金の配当	37,249	-
当期純利益又は当期純損失()	70,127	22,263
当期変動額合計	107,376	22,263
当期末残高	43,752	21,489
利益剰余金合計		
前期末残高	252,186	144,809
当期変動額		
剰余金の配当	37,249	-
当期純利益又は当期純損失()	70,127	22,263
当期変動額合計	107,376	22,263
当期末残高	144,809	167,073

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	5,421	18,886
当期変動額		
自己株式の取得	13,464	59,327
当期変動額合計	13,464	59,327
当期末残高	18,886	78,213
株主資本合計		
前期末残高	1,351,435	1,230,593
当期変動額		
剰余金の配当	37,249	-
当期純利益又は当期純損失()	70,127	22,263
自己株式の取得	13,464	59,327
当期変動額合計	120,841	37,063
当期末残高	1,230,593	1,193,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	487	8,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,114	2,283
当期変動額合計	9,114	2,283
当期末残高	8,626	6,343
評価・換算差額等合計		
前期末残高	487	8,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,114	2,283
当期変動額合計	9,114	2,283
当期末残高	8,626	6,343
純資産合計		
前期末残高	1,351,923	1,221,967
当期変動額		
剰余金の配当	37,249	-
当期純利益又は当期純損失()	70,127	22,263
自己株式の取得	13,464	59,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,114	2,283
当期変動額合計	129,956	34,780
当期末残高	1,221,967	1,187,186

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	68,003	3,409
減価償却費	54,307	41,918
受取利息及び受取配当金	3,637	3,007
支払利息	12,166	19,925
投資有価証券売却損益 (は益)	1,226	-
製品保証引当金の増減額 (は減少)	525	4,917
固定資産除却損	5,230	1,040
固定資産売却損益 (は益)	5,724	-
その他営業外収益	4,002	-
その他営業外費用	1,770	-
売上債権の増減額 (は増加)	65,578	69,642
たな卸資産の増減額 (は増加)	212,056	134,485
仕入債務の増減額 (は減少)	30,047	110,209
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,597	28,473
その他の資産の増減額 (は増加)	27,493	2,783
その他の負債の増減額 (は減少)	11,668	80,175
小計	137,048	267,987
利息及び配当金の受取額	3,637	3,251
利息の支払額	13,270	19,584
その他営業外収益の受取額	4,002	-
その他営業外費用の支払額	1,770	-
法人税等の支払額	13,261	957
法人税等の還付額	-	10,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,709	261,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	30,223	148,769
投資有価証券の売却による収入	2,716	-
有形固定資産の取得による支出	39,827	27,263
無形固定資産の取得による支出	14,509	5,216
有形固定資産の売却による収入	31,200	-
敷金、保証金の預入による支出	53,520	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,164	18,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	493,275	642,488
自己株式の取得による支出	13,464	59,327
配当金の支払額	37,072	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,188	402,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	294,313	122,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,565	1,501,879
現金及び現金同等物の期末残高	1,501,879	1,379,676

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 2年~8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>
5. 収益の計上基準	サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は当事業年度において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「差入保証金」は1,750千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」(当事業年度末残高25,058千円)、「製品」(当事業年度末算高15,438千円)として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 20,935千円</p>	<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 4,712千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 40px;">前払費用 29,672千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																								
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,309</td></tr> </table> <p>(2) 商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">708千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306</td></tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">315,126千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">49,744</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">238,613</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">32,386</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,722</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は238,613千円であります。</p>	研究開発費	71千円	販売促進費	219	工具器具備品	802	その他	216	合計	1,309	研究開発費	708千円	工具器具備品	464	その他	134	合計	1,306	給料手当	315,126千円	広告宣伝費	49,744	研究開発費	238,613	地代家賃	32,386	減価償却費	16,722	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td></tr> </table> <p>(2) 商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td></tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">290,860千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,200</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">210,375</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">65,684</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,704</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は210,375千円であります。</p>	研究開発費	59千円	販売促進費	82	工具器具備品	-	その他	190	合計	331	研究開発費	79千円	工具器具備品	-	その他	142	合計	221	給料手当	290,860千円	広告宣伝費	29,200	研究開発費	210,375	地代家賃	65,684	減価償却費	12,704
研究開発費	71千円																																																								
販売促進費	219																																																								
工具器具備品	802																																																								
その他	216																																																								
合計	1,309																																																								
研究開発費	708千円																																																								
工具器具備品	464																																																								
その他	134																																																								
合計	1,306																																																								
給料手当	315,126千円																																																								
広告宣伝費	49,744																																																								
研究開発費	238,613																																																								
地代家賃	32,386																																																								
減価償却費	16,722																																																								
研究開発費	59千円																																																								
販売促進費	82																																																								
工具器具備品	-																																																								
その他	190																																																								
合計	331																																																								
研究開発費	79千円																																																								
工具器具備品	-																																																								
その他	142																																																								
合計	221																																																								
給料手当	290,860千円																																																								
広告宣伝費	29,200																																																								
研究開発費	210,375																																																								
地代家賃	65,684																																																								
減価償却費	12,704																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	-	-	2,081,000
合計	2,081,000	-	-	2,081,000
自己株式				
普通株式(注)	11,561	35,159	-	46,720
合計	11,561	35,159	-	46,720

(注) 普通株式の自己株式の増加35,159株のうち、35,100株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、59株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	37,249	18	平成20年2月29日	平成20年5月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,081,000	-	-	2,081,000
合計	2,081,000	-	-	2,081,000
自己株式				
普通株式（注）	46,720	117,300	-	164,020
合計	46,720	117,300	-	164,020

（注）普通株式の自己株式の増加117,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）	当事業年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年 2月28日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 2月28日現在）
現金及び預金勘定 1,701,879千円	現金及び預金勘定 1,379,676千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,501,879	現金及び現金同等物 1,379,676

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）	当事業年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,547	16,000	14,547
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,547	16,000	14,547
合計		30,547	16,000	14,547

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,716	1,226	-
合計	2,716	1,226	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	3,000

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,525	100,777	252
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,525	100,777	252
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,525	100,777	252

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,547	19,850	10,697
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,547	19,850	10,697
合計		30,547	19,850	10,697

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	48,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	100,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりです。

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																												
<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>145,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>140,968</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,989</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日) 0.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>別途積立金</td> <td>12,896百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>13,766</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td>5,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,989</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	145,958百万円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968	差引額	4,989	別途積立金	12,896百万円	資産評価調整加算額	13,766	当年度剰余金	5,860	計	4,989	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>127,937百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>155,636</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,699</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日) 0.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>別途積立金</td> <td>19,539百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>19,342</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td>27,896</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,699</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	年金資産の額	127,937百万円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636	差引額	27,699	別途積立金	19,539百万円	資産評価調整加算額	19,342	当年度剰余金	27,896	計	27,699
年金資産の額	145,958百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	140,968																												
差引額	4,989																												
別途積立金	12,896百万円																												
資産評価調整加算額	13,766																												
当年度剰余金	5,860																												
計	4,989																												
年金資産の額	127,937百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636																												
差引額	27,699																												
別途積立金	19,539百万円																												
資産評価調整加算額	19,342																												
当年度剰余金	27,896																												
計	27,699																												

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 退職給付費用の内訳

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
勤務費用 11,480千円	勤務費用 11,988千円
退職給付費用 11,480	退職給付費用 11,988

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">7,496千円</td> </tr> <tr> <td>保守売上前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">21,581</td> </tr> <tr> <td>その他償却超過額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">5,920</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,020</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">27,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,365</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額否認	7,496千円	保守売上前受収益否認額	21,581	その他償却超過額	366	有価証券評価差額	5,920	繰越欠損金	27,654	繰延税金資産小計	63,020	評価性引当金	27,654	繰延税金資産合計	35,365	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">9,498千円</td> </tr> <tr> <td>保守売上前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">39,701</td> </tr> <tr> <td>その他償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,353</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,279</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,874</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額否認	9,498千円	保守売上前受収益否認額	39,701	その他償却超過額	1,320	有価証券評価差額	4,353	繰越欠損金	4,407	繰延税金資産小計	59,279	評価性引当金	4,407	繰延税金資産合計	54,874
製品保証引当金繰入額否認	7,496千円																																
保守売上前受収益否認額	21,581																																
その他償却超過額	366																																
有価証券評価差額	5,920																																
繰越欠損金	27,654																																
繰延税金資産小計	63,020																																
評価性引当金	27,654																																
繰延税金資産合計	35,365																																
製品保証引当金繰入額否認	9,498千円																																
保守売上前受収益否認額	39,701																																
その他償却超過額	1,320																																
有価証券評価差額	4,353																																
繰越欠損金	4,407																																
繰延税金資産小計	59,279																																
評価性引当金	4,407																																
繰延税金資産合計	54,874																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">95.0</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">37.6</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">677.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	住民税等均等割	95.0	法人税等還付額	37.6	繰越欠損金の充当	677.0	その他	5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	552.9														
法定実効税率	40.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.1																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																
住民税等均等割	95.0																																
法人税等還付額	37.6																																
繰越欠損金の充当	677.0																																
その他	5.2																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	552.9																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1．関連当事者との取引

関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	600.69円	619.30円
1株当たり当期純利益（純損失） 潜在株式調整後	34.13円	11.44円
1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（純損失）（千円）	70,127	22,263
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（純損失）（千円）	70,127	22,263
期中平均株式数（株）	2,054,765	1,946,263

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(会社法第165条第2項の規定に基づく定款の定めに基づく自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年4月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略に備えて自己株式を取得するものであります。</p> <p>取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付け</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の数 29,400株(上限)</p> <p>取得価格の総額 20,000,000円(上限)</p> <p>自己株式取得の期間 平成21年4月1日から平成21年8月21日まで</p> <p>(2)自己株式取得の実施内容 (平成21年4月30日現在)</p> <p>取得した株式の総数 8,500株</p> <p>取得価額の総額 2,676,000円</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)カナモト	50,000	19,850
		(株)エアネット	160	48,000
		小計	50,160	67,850
		計	50,160	67,850

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ゼネラル・エレクトリック・ キャピタル第19回円貨社債2008	100,000	100,525
		小計	100,000	100,525
		計	100,000	100,525

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,812	6,000	-	40,812	17,458	6,717	23,354
工具、器具及び備品	187,631	19,121	22,220	184,532	151,136	25,940	33,396
有形固定資産計	222,444	25,121	22,220	225,345	168,594	32,658	56,750
無形固定資産							
ソフトウェア	59,663	5,216	24,312	40,566	16,819	9,260	23,747
電話加入権	858	-	-	858	-	-	858
無形固定資産計	60,520	5,216	24,312	41,424	16,819	9,260	24,605
長期前払費用	5,455	299	-	5,754	3,186	1,244	2,567

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	541,688	540,674	1.48	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	805,721	464,247	1.49	平成23年3月から 平成25年2月
合計	1,347,409	1,004,921	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	404,247	60,000	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141	141	-	141	141
製品保証引当金	18,420	23,337	-	18,420	23,337

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、将来発生する保守費用見積額による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	548
預金	
(普通預金)	1,378,676
(別段預金)	452
預金計	1,379,128
合計	1,379,676

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	43,075
都築電産(株)	4,812
日本電気(株)	1,945
丸紅情報システムズ(株)	1,939
横河フィールドエンジニアリングサービス(株)	451
その他	340
合計	52,565

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	10,319
4月	15,796
5月	24,805
6月以降	1,643
合計	52,565

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	55,902
都築電産(株)	42,949
ダイワボウ情報システムズ(株)	40,257
イメージン(株)	24,745
シーティーシー・エスピー(株)	22,227
その他	390,043
合計	576,125

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
600,556	2,755,823	2,780,254	576,125	82.8	77.9

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
FCカード	17,701
ソフト関連	3,429
その他	3,927
計	25,058
製品	
RAID製品	5,368
NAS製品	1,409
ミラーカード	4,305
その他	4,354
計	15,438
合計	40,496

ホ 原材料

品目	金額(千円)
ディスクレス筐体	47,477
HDD	32,468
その他コントローラ等部品	110,895
合計	190,842

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
RAID半完成品	49,864
合計	49,864

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
イノテック(株)	31,860
(株)アイ・オー・データ機器	31,754
(有)コンフィデンス	27,047
(株)日立コンピュータテクノロジー&マニュファクチャリング	18,025
(株)インテック	16,358
その他	128,285
合計	253,331

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	539,748	788,683	441,452	791,716
税引前 四半期純利益金額 (千円) (純損失)	80,594	56,255	64,349	92,098
四半期純利益金額 (千円) (純損失)	76,328	62,054	58,740	95,277
1株当たり 四半期純利益金額 (円) (純損失)	37.73	32.18	30.64	49.70

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL: http://www.newtech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第9条の適用により、当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

平成21年5月20日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月10日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月9日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月27日）平成21年5月27日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月6日）平成21年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舩川 博昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月21日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニューテックの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニューテックが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。